

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月16日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5989-0237
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年2月1日~2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	5,846	—	△130	—	△130	—	△379	—
2022年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期 △374百万円(—%) 2022年1月期 -百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△175.07	—	△21.9	△3.3	△2.2
2022年1月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 -百万円 2022年1月期 -百万円

(注) 1. 当社は2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値及び対前年増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	3,783	1,555	40.9	709.56
2022年1月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,546百万円 2022年1月期 -百万円

(注) 当社は2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△155	△490	△300	1,035
2022年1月期	—	—	—	—

(注) 当社は2023年1月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	4.8	0.6
2023年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00	10	—	0.6
2024年1月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では配当予想額は未定であります。

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	12.2	59	—	54	—	34	—	15.69
通期	6,700	14.6	180	—	170	—	120	—	55.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）株式会社ダンダダン、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	2,180,220株	2022年1月期	2,158,440株
② 期末自己株式数	2023年1月期	248株	2022年1月期	215株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	2,167,659株	2022年1月期	2,154,224株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述当についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しているものの、感染者数の減少に伴い3月下旬に全面解除となったことから、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられたものの、7月以降には新型コロナウイルス第7波の影響により感染症が再び拡大いたしました。

また、世界的な資源価格の高騰、欧米における金利上昇、ウクライナ紛争など国際情勢の緊迫などもあり依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食業界におきましても、2022年10月より最低賃金の上昇、社会保険の適用範囲の拡大、原材料費や光熱費の急激な上昇など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、感染症対策を講じながらの店舗営業の実施に加え、様々なお客様のニーズに対応すべく、テイクアウトやデリバリーサービス、ECサイトでの通信販売への対応の継続、さらに新規顧客への来店を促進するためIP（知的財産）を活用したコラボレーション企画も実施いたしました。

なお、当連結会計年度は新規直営店14店舗及び新規フランチャイズ店5店舗を出店しております。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5,846,632千円、営業損失130,165千円、経常損失130,769千円、親会社株主に帰属する当期純損失379,495千円となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は3,783,458千円となりました。これは、流動資産が1,703,556千円となったこと及び固定資産が2,079,901千円となったことによるものであります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金が1,035,354千円、売掛金が153,019千円、前払費用が155,017千円、未収消費税が188,219千円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,436,488千円、差入保証金463,904千円であります。

負債については流動負債が1,151,594千円となったこと及び固定負債が1,076,169千円となったことにより、2,227,763千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金が185,060千円、1年内返済予定の長期借入金が391,908千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金が873,537千円、資産除去債務が129,533千円であります。

純資産については、配当金の支払10,791千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失379,495千円を計上したこと等により、1,555,694千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,035,354千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は155,393千円となりました。これは主に、減少要因として、税金等調整前当期純損失の計上417,590千円及び未収消費税等の増加188,219千円、増加要因として、減損損失の計上312,897千円及び減価償却費の計上193,047千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は490,961千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出420,560千円、敷金及び保証金の差入による支出70,040千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は300,313千円となりました。これは主に、支出として、短期借入金の減少520,000千円及び長期借入金の返済による支出339,265千円、収入として、長期借入による収入568,000千円によるものであります。

なお当社グループは当連結会計年度より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に連結財務諸表を作成していないことから、(1) 経営成績の状況、(2) 財政状態の状況、(3) キャッシュ・フローの状況において対前年同期比及び前期末との比較を省略しております。

(4) 今後の見通し

2024年1月期の見通しにつきましては、直営店6店舗・フランチャイズ店12店舗の出店を予定しております。

以上により、2024年1月期の業績予想は、売上高6,700百万円、営業利益180百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,035,354
売掛金	153,019
商品及び製品	35,130
原材料及び貯蔵品	3,747
前払費用	155,017
未収消費税等	188,219
その他	133,067
流動資産合計	1,703,556
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,305,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△995,824
建物（純額）	1,309,762
工具、器具及び備品	382,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△256,397
工具、器具及び備品（純額）	126,417
建設仮勘定	308
有形固定資産合計	1,436,488
無形固定資産	
商標権	218
ソフトウェア	10,455
無形固定資産合計	10,674
投資その他の資産	
投資有価証券	18,164
出資金	125
長期前払費用	32,995
繰延税金資産	117,549
差入保証金	463,904
投資その他の資産合計	632,739
固定資産合計	2,079,901
資産合計	3,783,458

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	185,060
1年内返済予定の長期借入金	391,908
未払金	134,626
未払費用	165,311
未払法人税等	14,864
未払消費税等	164,547
前受金	3,568
預り金	25,384
前受収益	37,241
株主優待引当金	29,080
流動負債合計	1,151,594
固定負債	
長期借入金	873,537
資産除去債務	129,533
繰延税金負債	4,132
その他	68,965
固定負債合計	1,076,169
負債合計	2,227,763
純資産の部	
株主資本	
資本金	771,044
資本剰余金	757,644
利益剰余金	14,286
自己株式	△839
株主資本合計	1,542,137
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,674
その他の包括利益累計額合計	4,674
新株予約権	8,883
純資産合計	1,555,694
負債純資産合計	3,783,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	5,846,632
売上原価	1,688,160
売上総利益	4,158,471
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	923,646
雑給	790,266
地代家賃	837,326
減価償却費	190,613
株主優待引当金繰入額	40,287
その他	1,506,496
販売費及び一般管理費合計	4,288,636
営業損失(△)	△130,165
営業外収益	
助成金収入	6,655
その他	12,696
営業外収益合計	19,351
営業外費用	
支払利息	9,616
支払補償費	5,897
その他	4,441
営業外費用合計	19,955
経常損失(△)	△130,769
特別利益	
固定資産売却益	8,587
受取補償金	17,489
特別利益合計	26,076
特別損失	
減損損失	312,897
特別損失合計	312,897
税金等調整前当期純損失(△)	△417,590
法人税、住民税及び事業税	10,435
法人税等調整額	△48,530
法人税等合計	△38,094
当期純損失(△)	△379,495
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△379,495

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純損失(△)		△379,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		4,674
その他の包括利益合計		4,674
包括利益		△374,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△374,821

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2022年2月1日 至2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	766,422	753,022	404,573	△738	1,923,279
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,622	4,622			9,244
剰余金の配当			△10,791		△10,791
自己株式の取得				△100	△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△379,495		△379,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,622	4,622	△390,286	△100	△381,142
当期末残高	771,044	757,644	14,286	△839	1,542,137

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	11,331	1,934,611
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9,244
剰余金の配当				△10,791
自己株式の取得				△100
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△379,495
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,674	4,674	△2,448	2,225
当期変動額合計	4,674	4,674	△2,448	△378,916
当期末残高	4,674	4,674	8,883	1,555,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失 (△)	△417,590
減価償却費	193,047
長期前払費用償却額	33,687
株式報酬費用	4,974
受取保険料	△3,300
助成金収入	△6,655
支払利息	9,616
受取補償金	△17,489
固定資産売却損益 (△は益)	△8,587
減損損失	312,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△59,720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,648
前払費用の増減額 (△は増加)	△13,349
預け金の増減額 (△は増加)	△7,641
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,755
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△188,219
未払金の増減額 (△は減少)	18,668
未払費用の増減額 (△は減少)	20,951
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△29,479
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,423
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	20,391
預り金の増減額 (△は減少)	4,849
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△25,581
その他	23,575
小計	2,576
利息及び配当金の受取額	16
利息の支払額	△8,661
保険金の受取額	3,300
助成金の受取額	6,655
補償金の受取額	3,656
法人税等の支払額	△162,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	9,502
有形固定資産の取得による支出	△420,560
有形固定資産の売却による収入	9,000
長期前払費用の取得による支出	△24,389
敷金及び保証金の差入による支出	△70,040
その他	5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,961

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000
長期借入れによる収入	568,000
長期借入金の返済による支出	△339,265
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,821
自己株式の取得による支出	△100
配当金の支払額	△10,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,313
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△946,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000
現金及び現金同等物の期末残高	1,035,354

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社ダングダン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定率法を採用しております。但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～37年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、将来利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、対応する費用と相殺した純額で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、顧客にフランチャイズサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、飲食事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	709.56円
1株当たり当期純損失(△)	△175.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△379,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△379,495
普通株式の期中平均株式数(株)	2,167,659

(重要な後発事象)

該当事項はありません。